

拠出金名:持続可能な開発委員会—
多数国環境条約遵守・実施促進基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				94,431千円	
国際機関等名		持続可能な開発委員会 (英文名称・略称) Commission on Sustainable Development (CSD)			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 その他	
所管官庁担当局課名		外務省国際協力局地球環境課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	94,431	814		1米ドル = 116円	100
平成18年度	409,422	3,688		1米ドル = 111円	100
平成17年度	41,558	388		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等		締約国会合への途上国参加や、技術協力プロジェクト、会議の開催			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (注)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	N/A
1位	日本	814	100.0	当該年度の支出	N/A
2位				次年度への繰越	N/A
3位				会計検査機関名	
4位	本件拠出は、案件ベースで複数の環境条約事務局等に拠出するものであり、統合的な拠出上位国や財政状況を示すことは困難。			国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>2002年8-9月にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、持続可能な開発のための政治的決意を表明した「ヨハネスブルグ宣言」と各国の包括的な行動指針を示す「実施文書」が採択された。同実施計画に基づき各種の環境条約の規定の遵守等の措置を途上国が実施していくためには、人作り及び制度作りが不可欠であり、本基金は、これに資するため各種環境条約の下での各種枠組み作り、プロジェクト、セミナー等の活動を支援する他、財政的に困難な途上国の環境条約の締約国会合への参加を支援することを目的としている。国際社会共通の重要課題の一つである地球規模の環境問題への取組に対し我が国に積極的姿勢を示しつつ、実際的な効果を上げていく上で、本件事業は極めて重要であり、有意義なものである。また、本件、基金は、日本の顔が見える形での運用が可能であり、我が国の地球環境問題への取組を国際社会にアピールする手段としても極めて有効である。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>各環境条約事務局に対しては、個々に合理化、機能強化を求めている他、UNEP管理理事会、国連総会非公式協議の場での国際環境ガバナンスの議論を通じ、各条約事務局の組織の合理化と各条約事務局間の調整による機能強化につき検討を行っている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	(注)		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	(注)	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
(注)					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>拠出先の各条約事務局には、邦人職員増強を働きかけており、各条約事務局も邦人職員の採用の必要性について認識している。</p>					

(注)本拠出は、上記のとおり案件ベースで複数の環境条約事務局等に対し締約国会合への途上国参加支援等に拠出されているため、本稿に一つに纏めて記載することが困難。